

2011-A			
国際機関名 (英語略称):		日韓産業技術協力共同事業体	
英文名称:		なし	
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 <u>その他</u>
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省大洋州局北東アジア課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 ○本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体を構成する日韓両国の財団法人を通じて、両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与している。 ○本部所在地…日本側事務局(日韓産業技術協力財団): 東京 韓国側事務局(韓日産業技術協力財団): ソウル			
【当該国際機関の財政(2011年予算)】(注1)			
当該年度の総収入額: 258,201,030円			
当該年度の総支出額: 189,102,820円			
次年度への繰越額: 69,478,614円			
会計検査機関名: 九段監査法人 (現在の構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】(注2)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)
1位	韓国	271,040	60%
2位	日本	183,148	40%
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	10人	当該機関全体の職員数	30人
うち幹部以上	うち 2人	及び邦人職員が占める率	33%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務局長(日本側事務局)		是永 和夫	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(一財)日韓産業技術協力財団の幹部
管理部長(日本側事務局)		山崎 弘	
【注: 当該国際機関の会計年度】 日本側財団の会計年度は毎年4月から3月末まで、韓国側財団の会計年度は毎年1月から12月末までとなっており、拠出率の扱いについては、各財団の会計年度となっている。			

(注1) 日本政府からの拠出金は、当該事業体を構成する日本側の組織たる(一財)日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当されるものであり、同財団の収支につき記載したもの。

(注2) 日本の拠出額は外務省、経済産業省の拠出合計。

	2012年度(H24)	2011年度(H23)
①前期繰越金	69,478,614	23,515,331
②経常収益	179,531,313	234,685,699
③収入(①+②)	249,009,927	258,201,030
④支出	251,518,631	189,102,820
⑤次期繰越金	27,713,723	69,478,614

※繰越金額は財団に確認済。